

証券コード 6815
2021年11月4日

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀二丁目12番7号
ユニデンホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CFO 武藤 竜弘

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当社では、後記の新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で、本臨時株主総会を開催させていただきますが、株主の皆様におかれましては、感染拡大防止のため、本臨時株主総会当日のご来場をお控えいただくことをご検討くださいますようお願い申し上げます。なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使することができます。書面またはインターネットによる議決権行使は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2021年11月18日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

また、本臨時株主総会におきましては、当日会場にご来場いただくことなく、後記の専用サイトを用了方法により、本臨時株主総会の様子をライブ視聴することができます。

敬具

記

1. 日 時 2021年11月19日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号
ユニデン八丁堀ビル7階会議室

3. 目的事項

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

4. 新型コロナウイルスの感染拡大防止に対するご協力をお願い

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されていることに鑑み、本臨時株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施したうえで開催させていただきます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、以下のとおりお願い申し上げます。株主の皆様および当社役職員の安全確保のため、ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

- 本臨時株主総会につきましては、書面またはインターネット等により事前に議決権を行使いただく方法もございますので、そちらのご利用もご検討ください。
- 当日のご出席を希望される株主の皆様におかれましても、本臨時株主総会当日までの感染状況や政府・地方自治体の発表内容を十分にご確認のうえ、ご自身の健康状態にかかわらず、本臨時株主総会へのご来場を見合わせていただくことも含めて、ご検討いただきますようお願い申し上げます。
- 当日は株主様の新型コロナウイルス感染防止のため、座席の間隔を拡げさせていただきます。ご用意できる席数に限りがございますため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、お願い申し上げます。
- 当日ご来場いただいた場合でも、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、会場内でのマスクの着用等の感染拡大防止にご協力いただけない方は、ご入場をお控えいただく場合がございます。
- 当日ご来場いただく場合には、手指の消毒、マスクの着用、受付での検温へのご協力をお願い申し上げます。

5. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年11月18日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

5頁の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご参照のうえ、2021年11月18日（木曜日）午後5時30分までに行使してください。

以 上

~~~~~  
株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.uniden.co.jp>）より、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。

議決権行使書による議決権行使は、ご返送いただく過程や集計作業に伴い感染リスクが生じます。そこで、事前に議決権を行使していただくに際しては、できるだけインターネット等により議決権行使をいただきたくお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.uniden.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会決議の結果は上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

## インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、タブレットまたはスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2021年11月18日(木曜日)の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使について

- (1) パソコンによる方法
  - ・議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。
  - ・株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) タブレットまたはスマートフォンによる方法
  - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をタブレットまたはスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。(「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。)セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。議決権を再行使される場合は、上記2.(1)パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。
  - ・タブレットまたはスマートフォンの機種によりQRコードでのログインができません。

い場合には、上記2.(1) パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしてさせていただきます。また、パソコン、タブレットまたはスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとしてさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

以 上

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

TEL: 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

## 株主総会のライブ視聴のご案内

本臨時株主総会の模様をオンライン上でご視聴される場合は、以下の専用サイト（三菱UFJ信託銀行株式会社「Engagement Portal」、以下「本サイト」といいます。）をご利用いただきますようお願い申し上げます。同封しております『株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」のご案内』をご参照のうえ、パソコン、スマートフォンまたはタブレットからログインください。

ライブ視聴の利用期間は、【2021年11月19日（金）午前10時～株主総会終了まで】となります。なお、利用開始日時の30分前からアクセス可能です。

|                                   |                                                                                             |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株主総会オンラインサイト<br>Engagement Portal | : <a href="https://engagement-portal.tr.mufg.jp/">https://engagement-portal.tr.mufg.jp/</a> |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|

- (注)1. 毎日午前2時から午前5時までおよび日曜日・月曜日の午前0時から午前5時までにつきましては、メンテナンスのため本サイトをご利用いただくことができません。
2. システム障害や当社がやむを得ないと判断した場合等、本サイトの運営に変更が生じる場合には、当社ウェブサイト（<http://www.uniden.co.jp>）にてお知らせしますので、ご確認ください。

### 【ご注意】

1. ログインのため、開始時間よりも早めにアクセスされることをお勧めします。
2. ご使用の機器や通信環境によってはご視聴いただけない場合がございます。また、システム障害等により、映像や音声の乱れ、また一時中断等が発生する場合がございますので、予めご了承ください。
3. 株主総会にご参加いただけるのは株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
4. ログインIDおよびパスワードを第三者に譲渡、貸与等することならびに本株主総会の様子を録音、録画、公開等することは、禁止させていただきます。
5. 本サイトに対応している言語は、日本語のみとなります。
6. ご視聴いただくための通信料金等は、株主様のご負担となります。
7. 本臨時株主総会のライブ配信は、株主様への情報提供を目的としており、本サイトを通じた、会社法上の議決権行使や、質問または動議の提出はできません。議決権行使は書面またはインターネット等により事前に済ませていただきますよう、ご協力お願い申し上げます。

本サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 株主総会オンラインサイト サポート専用ダイヤル  
TEL：0120-676-808（通話料無料/土日祝日を除く平日午前9時～午後5時）

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

監査等委員会設置会社へ移行することにより、監査等委員である社外取締役が取締役会における議決権を有すること等によって取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性を一層向上させるとともに、意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営方針等の議論をより充実させることを企図し、本臨時株主総会において承認されることを条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決定しました。

これに伴い、監査等委員である取締役および監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役および監査役会に関する規定の削除等の変更その他、上記の各変更に伴う所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本定款変更は、本臨時株主総会の終結の時をもって効力を生じるものといたします。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                  | 変 更 案                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                                                   | 第1章 総則                                                                                   |
| 第1条～第3条 <条文省略>                                                                           | 第1条～第3条 <現行どおり>                                                                          |
| (機関)                                                                                     | (機関)                                                                                     |
| 第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関をおく。<br>1. 取締役会<br>2. <u>監査役</u><br>3. <u>監査役会</u><br>4. 会計監査人 | 第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関をおく。<br>1. 取締役会<br>2. <u>監査等委員会</u><br><削除><br>3. <u>会計監査人</u> |
| 第5条 <条文省略>                                                                               | 第5条 <現行どおり>                                                                              |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>第 6 条～第 10 条 &lt; 条文省略 &gt;</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第 11 条 当社は、株主名簿管理人をおく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</li> <li>3. 当社の株主名簿、新株予約権原簿の作成ならびに備えおき、その他の株主名簿、新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</li> </ol>                                                                                                  | <p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>第 6 条～第 10 条 &lt; 現行どおり &gt;</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第 11 条 当社は、株主名簿管理人をおく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</li> <li>3. 当社の株主名簿、新株予約権原簿の作成ならびに備えおき、その他の株主名簿、新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                           |
| <p style="text-align: center;">第 3 章 株 主 総 会</p> <p>第 12 条～第 17 条 &lt; 条文省略 &gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;">第 3 章 株 主 総 会</p> <p>第 12 条～第 17 条 &lt; 現行どおり &gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p style="text-align: center;">第 4 章 取 締 役 お よ び 取 締 役 会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第 18 条 当社の取締役は、<u>35</u>名以内とする。</p> <p>(取締役の選任)</p> <p>第 19 条 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行なう。</p> <p>&lt; 新設 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 当社の取締役の選任決議は、全て累積投票によらない。</li> </ol> <p>(取締役の任期)</p> <p>第 20 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> | <p style="text-align: center;">第 4 章 取 締 役 お よ び 取 締 役 会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第 18 条 当社の取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) は、<u>9</u>名以内とし、<u>監査等委員である取締役は 9 名以内とする。</u></p> <p>(取締役の選任)</p> <p>第 19 条 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行なう。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. <u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役は、それぞれ区別して株主総会において選任する。</u></li> <li>3. 当社の取締役の選任決議は、全て累積投票によらない。</li> </ol> <p>(取締役の任期)</p> <p>第 20 条 取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>&lt;新設&gt;</p> <p>2. <u>補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役)<br/>第21条 代表取締役は、当会社を代表する。</p> <p>(役付取締役)<br/>第22条 <u>取締役会は、その決議により取締役社長1名、また、取締役会長、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</u></p> <p>(取締役の報酬等)<br/>第23条 取締役の報酬、賞与およびその他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(取締役会の招集)<br/>第24条 <u>取締役会の招集通知は、各取締役ならびに各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要あるときは、これを短縮することができる。</u></p> <p>2. <u>取締役および監査役の前員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p>第25条～第26条 &lt;条文省略&gt;</p> | <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>(代表取締役)<br/>第21条 <u>取締役会は、その決議によって、取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から代表取締役を選定し、代表取締役は、当会社を代表する。</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>(取締役の報酬等)<br/>第22条 取締役の報酬、賞与およびその他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議をもってこれを定める。</u></p> <p>(取締役会の招集)<br/>第23条 取締役会の招集通知は、各取締役に對し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要あるときは、これを短縮することができる。</p> <p>2. <u>取締役の前員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p>第24条～第25条 &lt;現行どおり&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>&lt;新設&gt;</p> <p>第27条～第28条 &lt;条文省略&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p><u>(重要な業務執行の委任)</u><br/> <u>第26条</u> 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって、<u>重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>第27条～第28条 &lt;現行どおり&gt;</p>                                                                                                              |
| <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p><u>(監査役の数)</u><br/> <u>第29条</u> 当社の監査役は、7名以内とする。</p> <p><u>(監査役を選任)</u><br/> <u>第30条</u> 監査役を選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行なう。</p> <p><u>(監査役任期)</u><br/> <u>第31条</u> 監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/> 2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p><u>(常勤の監査役)</u><br/> <u>第32条</u> 監査役会は、その決議により常勤の監査役を選定する。</p> <p><u>(監査役報酬等)</u><br/> <u>第33条</u> 監査役報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p><u>(監査役会の招集)</u><br/> <u>第34条</u> 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要あるときは、これを短縮することができる。</p> | <p>第5章 監査等委員会</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p><u>(常勤の監査等委員)</u><br/> <u>第29条</u> 監査等委員会は、その決議により常勤の監査等委員を選定することができる。</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p><u>(監査等委員会の招集)</u><br/> <u>第30条</u> 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要あるときは、これを短縮することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>&lt;新設&gt;</p> <p>(<u>監査役会規程</u>)<br/> <u>第35条</u> <u>監査役会の運営に関する事項は、法令または定款のほか、監査役会の定める監査役会規程による。</u></p> <p>(<u>監査役の責任免除</u>)<br/> <u>第36条</u> <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする。</u></p> | <p>2. <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p>(<u>監査等委員会の決議の方法</u>)<br/> <u>第31条</u> <u>監査等委員会の決議は、法令に別段の定めのある場合を除き、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p>(<u>監査等委員会規程</u>)<br/> <u>第32条</u> <u>監査等委員会の運営に関する事項は、法令または定款のほか、監査等委員会の定める監査等委員会規程による。</u></p> <p>&lt;削除&gt;</p> |
| <p>第6章 計算</p> <p><u>第37条</u>～<u>第40条</u> &lt;条文省略&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>第6章 計算</p> <p><u>第33条</u>～<u>第36条</u> &lt;現行どおり&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>&lt;新設&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>附 則</p> <p>(<u>監査役の責任免除に関する経過措置</u>)<br/> <u>令和3年11月19日開催の臨時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお従前の例による。</u></p>                                                                                                                                          |

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、現在の取締役全員（6名）は、定款変更の効力発生時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）1名の選任をお願いするものであります。本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとしたします。

取締役候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位および担当<br>[重要な兼職の状況]                        | 所有する当社株式の数 |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 武藤 竜弘<br>(1976年1月1日生) | 2003年3月 株式会社イノアックコーポレーション 入社                    | 568株       |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2005年11月 株式会社ベリングポイント 入社                        |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2008年6月 日本ガイシ株式会社 入社                            |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2016年6月 HOYA株式会社 入社                             |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2020年7月 当社入社 最高財務責任者（現任）                        |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2020年9月 当社取締役                                   |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2020年11月 Uniden America Corporation CEO&CFO（現任） |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 2021年6月 当社代表取締役社長兼CFO（現任）                       |            |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                       | 取締役候補者とした理由                                     |            | 武藤竜弘氏は、経理・財務の専門領域に加え、SCMの業務コンサルタントとしての経験を活かし、製造業のGlobal CFOとして、各企業が抱える問題を解決してきた実績があります。入社以来、最高財務責任者また米国公認会計士として、内部統制・コーポレートガバナンスの強化に貢献し、国内のみならず、海外拠点、特にUniden America Corporationの管理強化、また、同社CEOとして発展を主導してきた実績を評価し、今後もその経験および実績を継続的に発揮しうると考え、取締役候補者いたしました。 |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位および担当<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おおさと まりこ<br>大里 真理子<br>(1963年4月22日生) | 1986年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社<br>1992年6月 Kellogg School of Management 卒業、MBA取得<br>(Beta Gamma Sigma Award受賞)<br>1992年10月 ユニデン株式会社 入社 (1997年2月退社)<br>1997年7月 株式会社アイディーエス 取締役<br>2005年7月 株式会社アークコミュニケーションズ 設立<br>代表取締役 (現任)<br>2018年4月 早稲田大学スポーツ科学科非常勤講師<br>公益社団法人日本オリエンテーリング協会副会長 (現任)<br>公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会理事 (現任)<br>2020年9月 当社社外取締役 (現任) | 一株         |
|       |                                     | 監査等委員である社外取締役候補者として<br>大里真理子氏は多言語の翻訳会社を起業し、経営者として<br>着実に事業拡大を図ってこられた経験から、当社の経営の<br>監督において有用な提言が得られると考え、監査等委員で<br>ある取締役候補者として<br>期待される役割の概要<br>なお、大里真理子氏は当社に在籍経験がありますが、当社<br>を退職してから本総会時点において24年が経過しているう<br>え、2020年9月に当社の社外取締役に就任するまでの間、<br>当社との間に一切の取引関係等が発生していないことから、<br>独立性は十分に担保されていると考えます。                                             |            |
| 2     | せき 昌弘<br>関 昌弘<br>(1954年2月3日生)       | 1976年4月 野村證券株式会社 入社<br>2015年7月 株式会社ゆうちょ銀行 入社<br>2019年4月 株式会社エグゼクティブパートナーズ 理事<br>(現任)<br>2021年6月 当社社外取締役 (現任)                                                                                                                                                                                                                               | 106株       |
|       |                                     | 監査等委員である社外取締役候補者として<br>関昌弘氏は、証券会社に在籍中に公開会社の資金調達や機関<br>投資家対応支援の経験が豊富であり、資本市場を熟知して<br>おられることから、当社のコーポレートガバナンス体制の<br>強化や当社がこれまで遅れていたIR活動への取組みの活性<br>化に有用な提言が得られると考え、監査等委員である取締<br>役候補者として<br>期待される役割の概要<br>役候補者として<br>いたしました。                                                                                                                 |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および担当<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | しみず あつし<br>清水 厚<br>(1968年8月17日生)  | <p>1992年4月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所</p> <p>1995年4月 公認会計士登録</p> <p>2006年10月 株式会社清水国際経営研究所（現 CaN Accounting Advisory株式会社）代表取締役（現任）</p> <p>2009年10月 三響監査法人（現 かえで監査法人）代表社員</p> <p>2012年6月 株式会社ガーラ 監査役（現任）</p> <p>2014年5月 CaN International税理士法人 社員（現任）</p> <p>2017年6月 公益財団法人一橋大学後援会 監事（現任）</p> <p>2021年9月 CaN International監査法人 社員（現任）</p> <p>監査等委員である社外取締役候補者として清水厚氏は公認会計士、税理士および公認内部監査人として財務・会計、税務、内部統制に精通し、またコンサルティング会社の代表取締役社長として、経営に関する高い知識を有していることから、当該知見を活かし、特に財務・会計、内部統制について専門的な観点から当社の監査に反映していただくことが期待できると考え、監査等委員である取締役候補者となりました。</p> | 一株         |
| 4     | なかの ともみ<br>中野 智美<br>(1969年8月17日生) | <p>1992年4月 中央信託銀行（現 みずほ信託銀行株式会社）入行</p> <p>1999年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所</p> <p>2007年2月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>2013年8月 中野智美公認会計士・税理士事務所 代表（現任）</p> <p>2015年6月 株式会社八千代銀行（現 株式会社きらぼし銀行）社外監査役</p> <p>2018年5月 株式会社きらぼし銀行 社外監査役</p> <p>2018年6月 公益財団法人加藤山崎教育基金 監事</p> <p>2021年6月 公益財団法人農林水産長期金融協会 理事（現任）</p> <p>監査等委員である社外取締役候補者として中野智美氏は、公認会計士および税理士として、公開会社の内部統制監査を含む会計監査の経験が豊富であり、J-SOX、会計税務に精通しておられることから、当社のコーポレートガバナンス体制の強化や内部統制の強化、会計税務面において有用な提言が得られると考え、監査等委員である取締役候補者となりました。</p>                                              | 一株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および担当<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | みぞがみ さとみ<br>溝上 聡美<br>(1972年2月2日生) | 2008年11月 旧司法試験合格<br>2010年8月 弁護士登録<br>2010年10月 橋元綜合法律事務所 入所<br>2012年4月 石澤・神・佐藤法律事務所 入所<br>2015年4月 北の丸法律事務所 入所<br>2019年6月 株式会社豆蔵ホールディングス 社外取締役<br>2020年7月 メンテース法律事務所開設 代表(現任)<br>監査等委員である社外取締役候補者として豊富なキャリアと幅広い知見を有しており、当社の経営にたい理由および期待される役割の適切な監督を行い、内部統制およびコーポレートガバナンスの強化を図っていただけると判断し、監査等委員である取締役候補者となりました。 | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外取締役候補者であります。
3. 大里真理子氏および関昌弘氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、清水厚氏、中野智美氏および溝上聡美氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であり、当社の監査等委員である取締役として選任された場合には、同取引所に独立役員として届け出る予定です。
4. 当社は、大里真理子氏および関昌弘氏との間で、社外取締役として任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、清水厚氏、中野智美氏および溝上聡美氏の選任が承認された場合、同3名との間で、社外取締役として任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。全ての監査等委員である取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 大里真理子氏が社外取締役に就任してからの年数は、本臨時株主総会終結の時をもって1年1ヵ月となります。
8. 関昌弘氏が社外取締役に就任してからの年数は、本臨時株主総会終結の時をもって4ヵ月となります。



第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬等限度額は、1995年2月17日開催の臨時株主総会において、年額800百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、職責、昨今の経済情勢等諸般の事情を考慮して、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額800百万円以内とさせていただきたく存じます。本臨時株主総会后、速やかに任意の指名報酬委員会を設置し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、これまでの取締役の報酬額および昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、決定していく予定です。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしたしたいと存じます。

本議案に係る報酬額は、従前と比較して増枠するものではないこと、本臨時株主総会后、速やかに任意の指名報酬委員会を設置すること、当社における今後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職責等諸般の事情に照らし、相当であると考えております。

現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第1号議案「定款一部変更の件」および第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、1名（うち社外取締役0名）となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとしたします。

#### 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の監査役の報酬等限度額は、1995年2月17日開催の臨時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、職責、昨今の経済情勢等諸般の事情を考慮して、改めて監査等委員である取締役の報酬額を年額40百万円以内とさせていただきたく存じます。本臨時株主総会后、速やかに任意の指名報酬委員会を設置し、各監査等委員である取締役の報酬額を、これまでの監査役の報酬額および昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役の協議により決定していく予定です。

本議案に係る報酬額は、従前と比較して増枠するものではないこと、本臨時株主総会后、速やかに任意の指名報酬委員会を設置すること、当社における今後の監査等委員である取締役の職責等諸般の事情に照らし、相当であると考えております。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第1号議案「定款一部変更の件」および第3号議案「監査等委員である取締役5名選任の件」が原案どおり可決されますと、5名（うち社外取締役5名）となります。

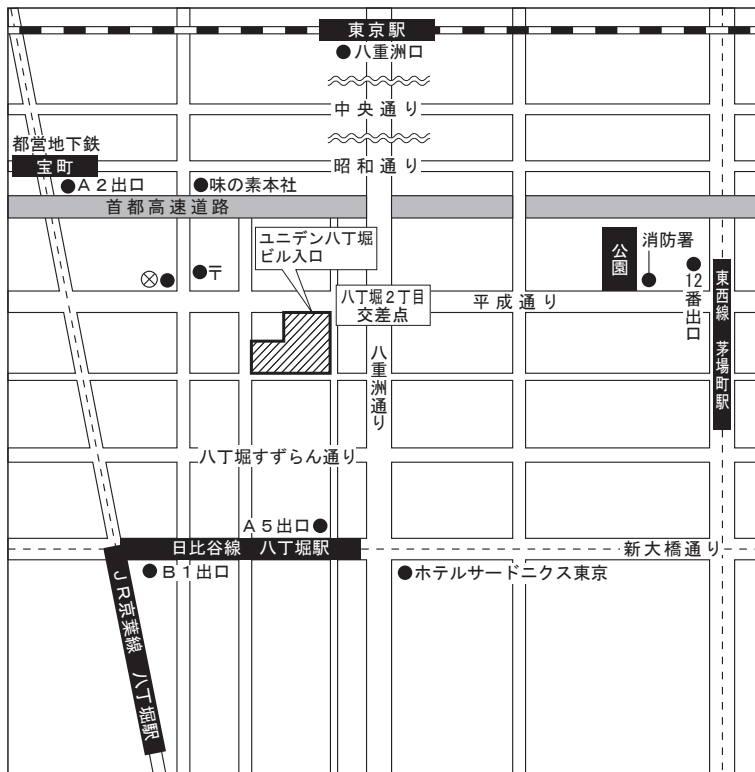
なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号  
ユニデン八丁堀ビル7階会議室  
電話番号03-5543-2800 (代表)



- 東京駅八重洲口から、徒歩約15分
- J R京葉線八丁堀駅B 1 出口から、徒歩約 5分
- 東京メトロ日比谷線八丁堀駅A 5 出口から、徒歩約 3分
- 東京メトロ東西線茅場町駅12番出口から、徒歩約 7分
- 都営地下鉄浅草線宝町駅A 2 出口から、徒歩約10分